

平成26年度に実施した政策評価の結果の政策への反映状況について

平成27年6月

農 林 水 産 省

平成26年度に実施した政策評価の結果の政策への反映状況について、行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「法」という。）第11条の規定に基づき別添のとおり公表する。

（別添）

「平成26年度に実施した政策評価の結果の政策への反映状況」

I	政策評価の実施状況等の概要（総括表）・・・・・・・・・・	1
II	政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）・・・・・・・・	3
1	事前評価（政策を決定する前に行う政策評価）・・・・・・・・・・	3
2	事後評価（政策を決定した後に行う政策評価）・・・・・・・・・・	6

表 16-2 農林水産省における政策評価の実施状況等の概要（総括表）

政策評価の対象としようとした政策の区分		評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数		政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数	
事前評価		事業評価方式：16公共事業（145事業実施地区） ＜26年度新規地区採択要求事業：1地区＞ 〔表16－3－ア〕 ＜27年度事業着手要求事業：21地区＞ 〔表16－3－イ、エ、オ〕 ＜27年度新規地区採択要求事業：123地区＞ 〔表16－3－ウ～オ〕	事業着手又は新規地区採択は妥当	145	評価結果を踏まえ、概算要求又は新規採択を行う	145
					＜概算要求及び機構・定員要求への反映＞ 〔 予算要求に反映 18 件 〕	
		事業評価方式：2研究開発課題 〔表16－3－カ〕	新規実施は妥当	2	評価結果を踏まえ、概算要求を行った	2
					＜概算要求及び機構・定員要求への反映＞ 〔 予算要求に反映 2 件 〕	
		事業評価方式：2研究制度 〔表16－3－キ〕	新規実施は妥当	2	評価結果を踏まえ、概算要求を行った	2
					＜概算要求及び機構・定員要求への反映＞ 〔 予算要求に反映 2 件 〕	
事業評価方式：1件（規制） 〔表16－3－ク〕	規制の新設は妥当	1	評価結果を踏まえ、法律案のとり閣議決定した	1		
事業評価方式：14件（租税特別措置等） 〔表16－3－ケ〕	税制改正要望を行うことは妥当	14	評価結果を踏まえ、税制改正要望を行った	14		
事後評価	主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策 （法第7条第2項第1号）	実績評価方式：16政策分野 （目標管理型の政策評価） 〔表16－3－コ〕	目標達成	1	十分な要因分析を行った上で評価結果を平成27年度概算要求に反映した 【改善・見直し】 政策の重点化等	16
			相当程度進展あり	15		16
			＜概算要求及び機構・定員要求への反映＞ 〔 予算要求に反映 16 件 〕			
		事業評価方式（期中）：8公共事業（48事業実施地区） 〔表16－3－サ～ス〕	継続が妥当	42	評価結果を踏まえ、引き続き推進する 【引き続き推進】	42
			計画変更の上、継続が妥当	6	評価結果を踏まえ、計画の見直しを実施する 【改善・見直し】	6
					＜概算要求及び機構・定員要求への反映＞ 〔 予算要求に反映 20 件 〕	
		事業評価方式（完了後）：25公共事業（111事業実施地区） 〔表16－3－ソ～ツ〕	効果発現が認められる	110	改善措置の必要性を判断した	110
			十分な効果発現に至っていない	1	評価結果を踏まえ、今後の改善方針を策定する	1

政策評価の対象としようとした政策の区分		評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数		政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数	
		事業評価方式：2研究開発課題 〔表16-3-テ〕	概ね目的を達成した	2	評価結果を今後の研究開発課題の企画・立案に適切に反映するとともに、成果の普及・実用化を推進する	2
		事業評価方式：1研究制度 〔表16-3-ト〕	予想以上の成果をあげた	1	評価結果を今後の研究制度の企画・立案に適切に反映するとともに、成果の普及・実用化を推進する	1
		総合評価方式：1政策分野 〔表16-3-ナ〕	順調に進捗した	1	評価結果を踏まえ、引き続き推進する 【引き続き推進】	1
	未着手 (法第7条第2項第2号イ)	該当する政策なし	—	—	—	—
	未了 (法第7条第2項第2号ロ)	事業評価方式（期中）：8公共事業（21事業実施地区） 〔表16-3-サ、シ、セ〕	継続が妥当	6	評価結果を踏まえ、引き続き実施する 【引き続き推進】	6
			計画変更の上、継続が妥当	15	評価結果を踏まえ、計画の見直しを実施する 【改善・見直し】	15
					＜概算要求及び機構・定員要求への反映＞ 〔 予算要求に反映 5件 〕	
その他の政策 (法第7条第2項第3号)	該当する政策なし	—	—	—	—	

(注) 公共事業の期中評価のうち、法令により政策評価が義務付けられているものについては、法第7条第2項第2号イに該当するものは、「未着手」欄に、法第7条第2項第2号ロに該当するものは、「未了」欄に、また、農林水産省が自主的に取り組んでいるものは、「主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策」欄に、それぞれ掲載している。

表16－4 農林水産省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表16－4－(1) 新規地区採択を予定している事業を対象として評価を実施した政策（農業農村整備事業等補助事業）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農村地域防災減災事業（補助）（1 地区）	1地区を採択した。

表16－4－(2) 事業着手を要求している事業を対象として評価を実施した政策（国営土地改良事業等）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国営かんがい排水事業（直轄）（12 地区）	12地区を概算要求した。
2	国営農地再編整備事業（直轄）（3 地区）	3地区を概算要求した。
3	国営総合農地防災事業（直轄）（2 地区）	2地区を概算要求した。
4	独立行政法人水資源機構事業（1 地区）	1地区を概算要求した。

表16－4－(3) 新規地区採択を予定している事業を対象として評価を実施した政策（農業農村整備事業等補助事業）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農業競争力強化基盤整備事業（補助）（67 地区）	67地区を採択した。
2	農業水利施設保全合理化事業（補助）（10 地区）	10地区を採択した。
3	農村地域防災減災事業（補助）（11 地区）	11地区を採択した。

表16-4-(4) 事業着手を要求及び新規地区採択を予定している事業を対象として評価を実施した政策（林野公共事業）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	民有林直轄治山事業（直轄）（1地区）	1地区を採択することとした。
2	国有林直轄治山事業（直轄）（1地区）	1地区を採択することとした。
3	森林環境保全整備事業（直轄）（20地区）	20地区を採択することとした。
4	民有林補助治山事業（補助）（2地区）	2地区を採択することとした。
5	水源林造成事業（独立行政法人事業）（4地区）	4地区を採択することとした。

表16-4-(5) 事業着手を要求及び新規地区採択を要求している事業を対象として評価を実施した政策（水産関係公共事業）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定漁港漁場整備事業（直轄）（2地区）	2地区を採択することとした。
2	水産物供給基盤整備事業（補助）（4地区）	4地区を採択することとした。
3	水産資源環境整備事業（補助）（4地区）	4地区を採択することとした。

表16-4-(6) 新規実施等を予定しているプロジェクト研究課題を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	所得増大と自給力向上に向けた研究開発	評価結果を踏まえ、概算要求した。（概算要求額：3,288百万円の内数） （平成27年度予算案額：2,486百万円の内数）
2	森林資源を最適に利用するための技術開発	

（注）上記1、2については、「生産現場強化のための研究開発」に統合して要求した。

表16-4-(7) 新規実施等を予定している研究制度を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国際競争力強化等のための革新的技術実証研究事業	評価結果を踏まえ、概算要求した。（概算要求額：700百万円）（平成27年度予算案額：0百万円、26年度補正予算として要求）
2	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	評価結果を踏まえ、概算要求した。（概算要求額：6,038百万円）（平成27年度予算案額：5,238百万円、評価対象とした拡充部分は26年度補正予算として要求）

表16-4-(8) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律案	評価結果を踏まえ、平成26年4月25日、特定農林水産物等の名称の保護に関する法律案を閣議決定した。

表16-4-(9) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）（(1) 食品企業者関係）	評価結果を踏まえ、特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）（(1) 食品企業者関係）について税制改正要望を行った。
2	特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）（農林水産業関係）	評価結果を踏まえ、特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）（農林水産業関係）について税制改正要望を行った。
3	中小企業等の貸倒引当金の特例（農業協同組合）	評価結果を踏まえ、中小企業等の貸倒引当金の特例（農業協同組合）について税制改正要望を行った。
4	中小企業等の貸倒引当金の特例（森林組合等）	評価結果を踏まえ、中小企業等の貸倒引当金の特例（森林組合等）について税制改正要望を行った。
5	中小企業等の貸倒引当金の特例（漁業協同組合等）	評価結果を踏まえ、中小企業等の貸倒引当金の特例（漁業協同組合等）について税制改正要望を行った。
6	農業経営基盤強化準備金及び準備金を活用して農用地等を取得した場合の課税の特例	評価結果を踏まえ、農業経営基盤強化準備金及び準備金を活用して農用地等を取得した場合の課税の特例について税制改正要望を行った。
7	振興山村における工業用機械等の特別償却	評価結果を踏まえ、振興山村における工業用機械等の特別償却について税制改正要望を行った。
8	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長	評価結果を踏まえ、過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長について税制改正要望を行った。
9	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	評価結果を踏まえ、奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長について税制改正要望を行った。
10	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	評価結果を踏まえ、半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長について税制改正要望を行った。
11	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	評価結果を踏まえ、離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長について税制改正要望を行った。
12	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の特例（国税）	評価結果を踏まえ、試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の特例（国税）について税制改正要望を行った。
13	中小企業者等の試験研究に係る特例措置の拡充及び延長（地方税）	評価結果を踏まえ、中小企業者等の試験研究に係る特例措置の拡充及び延長（地方税）について税制改正要望を行った。

14	技術研究組合の所得計算の特例	評価結果を踏まえ、技術研究組合の所得計算の特例について税制改正要望を行った。
----	----------------	--

2 事後評価

表16-4-(10) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	食の安全と消費者の信頼の確保	【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 <予算> ・食品トレーサビリティの取組を着実に促進するため、食品事業者が食品トレーサビリティに取り組む上でのノウハウ面等の課題の解消に直結する実践的なマニュアルの作成を行う「食品トレーサビリティ促進事業委託費（継続）（トレーサビリティ対策事業（0005））」について、平成27年度予算概算要求（261百万円のうち20百万円）を行った。（平成27年度予算案額：249百万円のうち16百万円）また、地域段階における食品トレーサビリティの普及推進活動を支援する「食品トレーサビリティの普及促進（継続）（消費・安全対策交付金（0007））」については、地域における施策ニーズを踏まえて、平成27年度予算概算要求（2,468百万円の内数）を行った。（平成27年度予算案額：2,062百万円の内数） ・「食の生産資材安全確保対策事業（0009）」は、平成26年度農林水産省行政事業レビュー公開プロセスにおいて、「事業内容の一部改善」との評価結果となった。外部有識者の「成果目標を設定すべき。競争性を確保すべき。」等の指摘を踏まえ、入札の細分化等の改善を行うこととし、27年度の成果目標の設定をするとともに、平成27年度予算概算要求（491百万円）を行った。（平成27年度予算案額：478百万円）
2	国産農畜産物を軸とした食と農の結び付きの強化	【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 <予算> ・平成26年6月に行われた行政事業レビュー（公開プロセス）において対象となった「果樹・茶支援対策事業のうち果樹対策（0037）」について、「持続可能な農業を支える重要な政策」とされた一方で、「農水省としての果樹産業全体の中・長期的戦略が必要、スキームの大幅な見直し又は制度運用の見直しが必要」等の指摘があったことを踏まえ、平成27年度からの新たな果樹農業振興基本方針において中・長期的な戦略を、今後、明確に打ち出し、あわせて事業実施スキームを見直すとともに、優良品目・品種への転換や高品質化・大規模化を加速するための改植・未収益期間対策等の運用の見直しを行い、対策の充実を図ることとし、平成27年度予算概算要求（5,600百万円）を行った。（平成27年度予算案額：「果実等生産出荷安定対策事業」5,520百万円）。 ・個人は様々なライフスタイルを営んでいることを踏まえ、消費者の多様なライフスタイルの特性・ニーズに対応した食育、食や農林水産業への理解を深める活動を支援するため、「農林水産物の生産・流通の場にお

		ける食育の推進（継続）（0019）」については、平成27年度予算概算要求（398百万円）を行った。（平成27年度予算案額：289百万円） ・生産コスト低減に向けた多収性品種・直播技術等の導入実証や米粉の製造コストの低減技術・米粉と小麦粉のミックス粉等の新たな米粉製品の開発・普及を支援するため、「産地活性化総合対策事業のうち大豆・麦・飼料用米等生産拡大支援事業（継続）（0038）」については、平成27年度予算概算要求（3,211百万円の内数）を行った（平成27年度予算案額：2,343百万円の内数）とともに、引き続き飼料用米・米粉用米の生産拡大に向け、「経営所得安定対策のうち水田活用の直接支払交付金（継続）（0088）」について、平成27年度予算概算要求（277,026百万円）を行った。（平成27年度予算案額：277,026百万円） ・国産シェアの獲得に向け、加工・業務用向け指定野菜（ばれいしょを除く）の出荷量を増加させるため、加工・業務用への転換を推進する野菜産地に対し、加工・業務用野菜の安定生産に必要な作柄安定技術の導入を支援する「加工・業務用野菜生産基盤強化事業（拡充）（0051）」について新たに品目を拡充して、平成27年度予算概算要求（2,000百万円）を行った。（平成27年度予算案額：800百万円）また、流通の合理化・効率化のため、新たに、物流業界との連携による新たな輸送システム（大型低温設備、多段階温度管理可能なコンテナ等）の導入実証等を支援する「産地活性化総合対策事業のうち青果物流通システム高度化事業（新規）（0038）」について、平成27年度予算概算要求（500百万円）を行った。（平成27年度予算案額：100百万円） ・チーズ向け生乳の仕向け量の増大と酪農経営の安定を図るため、平成26年度からチーズ向け生乳を加工原料乳生産者補給金制度の対象に加え、安定的な支援を行っていくこととしたところであり、引き続きチーズ向け生乳に対する補給金の交付を行う「指定生乳生産者団体補給交付金（継続）（0022）」については、平成27年度予算概算要求（25,230百万円）を行った（平成27年度予算案額：22,230百万円）とともに、国産シェアの拡大に向け、国産乳製品等の利用促進のための技術開発の支援等を行う「畜産競争力強化対策事業（新規）（新27-0008）」について、平成27年度予算概算要求（30,113百万円の内数）を行った。（平成26年度補正予算額：21,402百万円の内数） ・学校給食における地場産農林水産物の利用拡大及び定着を図るため、引き続き学校給食の食材として地場産農林水産物を安定的に生産・供給するモデル的な取組に対して支援を行う「日本の食魅力再発見・利用促進事業のうち学校給食地場食材利用拡大モデル事業（継続）（新26-0002）」については、平成27年度予算概算要求（204百万円）を行った。（平成27年度予算案額：177百万円）
3	食品産業の持続的な発展	【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 <予算> ・農山漁村の所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、地域の創意工夫を生かしながら、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備等の取組に対して支援するとともに、更に、地域において多様な6次産業化事業体を創出しやすくするため、新たに地方公共団体が主体となって、プラットフォームを構築して行う地域ぐるみの6次産業化の取組に対しても支援する「6次産業化ネットワーク活動交付金（拡充）（0134）」については、

		平成27年度予算概算要求（3,793百万円）を行った。（平成27年度予算案額：2,331百万円） ・日本の「食文化・食産業」の海外展開の取組を推進するため、引き続き食産業のグローバル展開に当たって障壁となる諸外国の食品の規格基準等への対応や、グローバル展開のための人材確保の取組を進めるとともに、フードシステム全体での海外展開を支援する「食品産業グローバル展開インフラ整備事業（継続）（0136）」については、平成27年度予算概算要求（113百万円）を行った。（平成27年度予算案額：102百万円）
4	意欲ある多様な農業者による農業経営の推進	【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 <予算> ・目標①「意欲ある多様な農業者による農業経営の育成・確保」、及びその測定指標「（ア）農地面積のうち販売農家が担う面積の割合、（イ）農地面積のうち法人経営が担う面積の割合、（ウ）農地面積のうち集落営農が担う面積の割合」については、平成26年5月に「今後10年間で、担い手の農地利用が全農地の8割を占める農業構造の確立」と「担い手が利用する農地面積の割合」にそれぞれ変更したところであり、これに必要な予算要求を行った。
5	優良農地の確保と有効利用の促進	【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 <予算> ・耕作放棄地対策を推進するため、引き続き、荒廃した耕作放棄地を再生利用する農業者等の取組を支援する「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金（継続）（0106）」について、平成27年度予算概算要求（448百万円）を行った。（平成27年度予算案額：291百万円）
6	農業生産力強化に向けた農業生産基盤の保全管理・整備	【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 <予算> ・農業水利施設の機能診断及び劣化の状況に応じた補修・更新等を行うことによる長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る戦略的な保全管理を強化するため「国営施設応急対策事業（拡充）（農業用排水施設の整備・保全（直轄）（0109）」については、平成27年度予算概算要求（54,818百万円）を行った（平成27年度予算案額：46,447百万円）とともに、引き続き「農業水利施設保全合理化事業（継続）（農業競争力強化基盤整備事業（0116）」について、平成27年度予算概算要求（62,101百万円）を行った。（平成27年度予算案額：45,033百万円） ・良好な営農条件を備えた農地を確保するため、引き続き、大区画化・汎用化等の農地の整備や農業水利施設の整備を行う「農業競争力強化基盤整備事業（継続）（0116）」については、平成27年度予算概算要求（62,101百万円）を行った。（平成27年度予算案額：45,033百万円）
7	持続可能な農業生産を支える取組の推進	【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 <予算> ・有機農業の推進に関する基本的な方針の実現を図るため、新たに有機農業を行おうとする者の就農相談等、地方公共団体における受入体制を整えるために必要な有機農業先進事例の調査・分析等に対する支援を行う「産地リスク軽減技術総合対策事業のうち有機農業拡大支援事業（新

		規) (新27-0014)」について、平成27年度予算概算要求 (393百万円の内数) を行った。(平成27年度予算案額 : 318百万円の内数)
8	農業・農村における6次産業化の推進	【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 <予算> ・平成26年6月に行われた行政事業レビュー (公開プロセス) において対象となった「緑と水の環境技術革命プロジェクト事業 (0126)」について、外部有識者の「事業目的の新産業の創出と地域社会の活性化に結びついた成果がうかがわれない。」「開発実証については6次産業化に結びつくものに限定すべき」等の指摘を踏まえ、「緑と水の環境技術革命プロジェクト事業」を廃止し、事業化可能性調査 (F S) については全国的な見地から優れた新商品・サービスの創出を支援するため、「6次産業化・新産業創出促進事業 (新規) (新27-0018)」について、平成27年度予算概算要求 (90百万円) を行った (平成27年度予算案額 : 60百万円) とともに、F S の成果を地域における6次産業化の取組に結びつけるため、技術実証については地域の産学官からなるプラットフォームの活動を支援する「6次産業化ネットワーク活動推進交付金 (拡充) (0134)」について、平成27年度予算概算要求 (813百万円) を行った。(平成27年度予算案額 : 813百万円) ・植物新品種の登録に係る平均審査期間短縮に向け、E U の登録品種の審査報告書を活用して、我が国の品種登録審査の迅速化を図るため、新たにE U と我が国で審査基準等が共通の品種を対象に日本国内での栽培試験を行い、日本での特性の発現状況を確認し、E U の審査報告書の活用が可能かどうかを検証する「東アジアにおける植物品種の保護強化・活用促進事業のうち国際審査協力推進特性比較調査委託事業 (新規) (0143)」について、平成27年度予算概算要求 (8百万円) を行った。(平成27年度予算案額 : 8百万円) ・学校給食における地場産農林水産物の利用拡大及び定着を図るため、引き続き学校給食の食材として地場産農林水産物を安定的に生産・供給するモデル的な取組に対して支援を行う「日本の食魅力再発見・利用促進事業のうち学校給食地場食材利用拡大モデル事業 (継続) (新26-0002)」について、平成27年度予算概算要求 (204百万円) を行った。(平成27年度予算案額 : 177百万円) ・バイオ燃料生産拠点確立事業については、外部有識者による自立化・事業化の実現可能性の検証結果を踏まえ、各事業実施主体との議論等の結果、全ての事業実施地区について、平成29年度以降の自立化・事業化という補助目的の達成が困難と判断されたため、本事業による支援を平成26年度予算限りで廃止した。 ・小水力発電など農業水利施設等を活用した再生可能エネルギーの導入を促進するため、引き続き小水力等発電施設の調査設計、技術力向上のための研修等の取組への支援を行う「小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 (継続) (0148)」について、平成27年度予算概算要求 (934百万円) を行った。(平成27年度予算案額 : 830百万円)
9	都市と農村の交流等及び都市とその周辺の地域における農業の振興	【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 <予算> ・都市と農村の交流等を図るため、引き続き、農山漁村の持つ自然や「食」

		を観光、教育、健康等に活用する集落連合体による地域の手づくり活動を支援する「都市農村共生・対流総合対策交付金（継続）（0150）」について、平成27年度予算概算要求（2,600百万円）を行った。（平成27年度予算案額：2,750百万円） ・都市農業に関しては、平成26年度行政事業レビュー（公開プロセス）において、関連予算である『『農』のある暮らしづくり交付金(0151)』が「廃止」と評価された。これを踏まえ、『『農』のある暮らしづくり交付金』については廃止とし、レビューでの議論を踏まえ、新たな予算措置として「都市農業機能発揮対策事業（新27-0021）」について、平成27年度予算概算要求（250百万円）を行った。（平成27年度予算案額：191百万円）
10	農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全	【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 <予算> ・津波・高潮被害等の災害が発生するおそれのある農地の減少を図るため、引き続き、海岸堤防等の整備を行う「海岸保全施設整備事業（継続）（海岸事業（農地）（0154）等）」について、平成27年度予算概算要求（3,582百万円）を行った。（平成27年度予算案額：2,963百万円） ・捕獲を中心とした鳥獣被害対策を推進するため、鳥獣被害対策実施隊の設置を促進するとともに、実施隊を中心とした地域ぐるみでの被害防止の取組を支援する「鳥獣被害防止総合対策交付金（拡充）（0152）」について、平成27年度予算概算要求（9,840百万円）を行った。（平成27年度予算案額：9,500百万円）
11	森林の有する多面的機能の発揮	【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 <予算> ・森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう、地方公共団体や森林所有者等が行う植付け、下刈り、間伐といった森林の整備や、間伐等の実施に必要な路網の整備等に対して支援を行い、多様で健全な森林づくりを推進する。また、平成27年度に向けては、搬出間伐の推進に向けて、間伐の支援対象の見直し等を行う「森林整備事業（補助）（拡充）（0163）」について、平成27年度予算概算要求（37,835百万円）を行った。（平成27年度予算案額：22,406百万円） ・「治山事業（直轄）（0182）」は、平成26年度行政事業レビュー公開プロセスにおいて、外部有識者から「優先順位付けとコスト削減に不断の工夫が必要」、「コスト改善のための技術開発の促進が必要」等の指摘があり、「事業内容の一部改善」となった。これを踏まえ、平成27年度概算要求における「新しい日本のための優先課題推進枠」については、治山施設の設置と森林の整備の一体的な実施による流木災害の防止・軽減に向けた対策や、南海トラフ地震に備えた事前防災対策に重点化を図ることとした。また、治山施設の長寿命化によるコスト縮減に資するための調査を新規に要求することとし、平成27年度予算概算要求（30,049百万円）を行った。（平成27年度予算案額：24,913百万円） ・森林病虫害等の被害の防止のため、森林病虫害等の防除を行う「森林病虫害等被害対策（継続）（0162）」について、引き続き平成27年度予算概算要求（876百万円）を行った。（平成27年度予算案額：870百万円） ・地域の活動組織が実施する、里山林の景観維持など森林の多面的機能

		発揮のための活動や広葉樹の有効活用など山村活性化のための活動に対して、地域の実情に応じてよりきめ細やかに支援するため、引き続き「森林・山村多面的機能発揮対策（拡充）（0184）」について、平成27年度予算概算要求（3,000百万円）を行った。（平成27年度予算案額：2,500百万円） ・国民参加の森林（もり）づくりと森林の多様な利用の推進を図るため、全国規模での緑化活動の推進、企業等に対する森林づくりへの参加の働きかけ、森林づくり活動等への支援を行うため、「新たな木材需要創出総合プロジェクト（新規）（新27-0028）」について、平成27年度予算概算要求（3,066百万円）を行った。（平成27年度予算案額：1,689百万円） ・途上国の森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減等（REDD+）を推進するため、REDD+の実施に必要な、先住民の権利の尊重等の社会・環境的な課題への対応の評価手法の開発、途上国の森林炭素モニタリング技術の向上、森林減少・劣化を招く要因分析や森林の便益把握を行う「途上国森林減少・劣化防止推進事業（継続）（0190）」について、引き続き平成27年度予算概算要求（77百万円）を行った。（平成27年度予算案額：76百万円）
12	林業の持続的かつ健全な発展	【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 <予算> ・林業事業体の経営層をはじめとする組織全体の安全意識を高め自主的な安全活動を促進させるため、新たに、林業分野の指導等を担える労働安全の専門家を養成し、その活動を通じて地域の安全指導能力の向上を図るとともに、業界全体に安全意識の啓発を行う「林業労働安全推進対策（新規）」について、「緑の新規就業」総合支援事業（0203）の1メニューとして平成27年度予算概算要求（6,918百万円）を行った。（平成27年度予算案額：6,002百万円）
13	林産物の供給及び利用の確保	【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 <予算> ・新たな地域材需要の創出に向けた製品・技術の開発・普及促進や、建築物・木材製品・木質バイオマス等の各分野での木材利用を幅広く拡大するとともに、これらの需要に応えうる地域材の安定的・効率的な供給体制の構築等を行うため、「新たな木材需要創出総合プロジェクト（新規）（新27-0028）」について、平成27年度予算概算要求（3,066百万円）を行った。（平成27年度予算案額：1,689百万円）
14	水産資源の回復	【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 <予算> ・水産資源の維持回復を図るため、引き続きこれまでの資源管理指針・資源管理計画体制を確実に実施するとともに、「資源管理のあり方検討会」の取りまとめ内容を踏まえて、IQ方式による資源管理手法の効果実証、資源管理計画等の改善・高度化の推進を支援するため、引き続き、「資源管理体制推進事業（継続）（0234）」について、平成27年度予算概算要求（433百万円）を行った（平成27年度予算案額：412百万円）とともに、「資源管理指針等推進事業（継続）（0237）」について、平成27年度予算概算要求（69百万円）を行った。（平成27年度予算案額：65百万円）

		・「主な栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量」を平成34年度までに1,739千トンとするため、引き続き、増殖に関する事業を行う「増殖対策（継続）（0236）」について、平成27年度予算概算要求（546百万円）を行った。（平成27年度予算案額：482百万円） ・「海面養殖業の総生産量に占める漁場改善計画策定海面における生産量の割合」を平成34年度までに90.0%とするため、引き続き、養殖業の振興に向けた取組等の支援を行う「養殖対策（継続）（0233）」について、平成27年度予算概算要求（296百万円）を行った。（平成27年度予算案額：270百万円）
15	漁業経営の安定	【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 <予算> ・各年度2,000人の新規漁業就業者数を確保するため、引き続き漁業への就業を希望する者が経験ゼロからでも円滑に漁業へ就業できるよう、就業準備段階における資金の給付や就業相談会等の開催、漁業現場での実地による長期研修等を行う「新規漁業就業者総合支援事業（継続）（0256）」について、平成27年度予算概算要求（835百万円）を行った。（平成27年度予算案額：562百万円）
16	漁村の健全な発展	【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 <予算> ・平成26年6月に行われた行政事業レビュー（公開プロセス）において対象となった「離島漁業再生支援交付金（0271）」について、①国と地域の離島振興プランに基づいた柔軟な配分ができるようにする、②交付金の有効活用のため、重点配分すべき、③成果のあがらない取組に対しては抜本的な見直しを求めることが必要等の指摘を踏まえ、①・②については市町村離島漁業集落活動促進計画や集落協定によって、より効果的取組が実施されるよう目標を複数設定するとともに、目標を踏まえ、取組内容を見直すこと、達成状況を毎年度確認し必要な措置を図ること、従来の配分では十分対応できなかった取組についても対応できるよう措置すること、③については、毎年、取組状況や成果状況も踏まえ、取組内容を見直すよう措置することなどの改善を行うこととし、平成27年度予算概算要求（1,381百万円）を行った。（平成27年度予算案額：1,206百万円）。

表16－4－(11) 国営土地改良事業等を対象として評価を実施した政策（期中）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国営かんがい排水事業（直轄）（6地区）	【引き続き推進】 5地区を継続することとした。 【改善・見直し】 1地区を計画変更することとした。
2	直轄地すべり対策事業（直轄）（1地区）	【改善・見直し】 1地区を計画変更することとした。
3	独立行政法人水資源機構事業（1地区）	【改善・見直し】 1地区を計画変更することとした。

表16-4-(12) 農業農村整備事業等補助事業を対象として評価を実施した政策（期中）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農業競争力強化基盤整備事業（補助）（12 地区）	【引き続き推進】 12地区を継続することとした。
2	農村地域防災減災事業（補助）（5 地区）	【引き続き推進】 5地区を継続することとした。

表16-4-(13) 林野公共事業を対象として評価を実施した政策（期中）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	民有林直轄治山事業（直轄）（1 地区）	【改善・見直し】 1地区を計画変更することとした。
2	直轄地すべり防止事業（直轄）（1 地区）	【改善・見直し】 1地区を計画変更することとした。
3	民有林補助治山事業（補助）（2 地区）	【改善・見直し】 2地区を計画変更することとした。
4	水源林造成事業（独立行政法人事業）（24 地区）	【引き続き推進】 24地区を継続することとした。

表16-4-(14) 水産関係公共事業を対象として評価を実施した政策（期中）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定漁港漁場整備事業（直轄）（1 地区）	【改善・見直し】 1地区を計画変更することとした。
2	水産物供給基盤整備事業（補助）（1 地区）	【改善・見直し】 1地区を計画変更することとした。
3	水産物供給基盤整備事業（補助）（6 地区）	【改善・見直し】 6地区を計画変更することとした。
4	水産資源環境整備事業（補助）（7 地区）	【引き続き推進】 2地区を継続することとした。 【改善・見直し】 5地区を計画変更することとした。
5	海岸保全施設整備事業（補助）（1 地区）	【改善・見直し】 1地区を計画変更することとした。

表16-4-(15) 国営土地改良事業等を対象として評価を実施した政策（完了後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国営かんがい排水事業（直轄）（8 地区） （うち畑地帯総合土地改良パイロット事業（直轄）（1 地区））	関係機関や地元農家と連携を図り、地域農業の発展に向けた活動の推進に努める。

2	国営農用地再編整備事業（直轄）（1地区）	関係機関や地元農家と連携を図り、地域農業の発展に向けた活動の推進に努める。
3	国営総合農地防災事業（直轄）（2地区）	関係機関や地元農家と連携を図り、地域農業の発展に向けた活動の推進に努める。

表16-4-(16) 農業農村整備事業等補助事業を対象として評価を実施した政策（完了後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	かんがい排水事業（補助）（5地区）	今後も整備を推進することにより、農業経営の効率化や安定化に努める。
2	経営体育成基盤整備事業（補助）（11地区）	今後も整備を推進することにより、経営規模の拡大等を図り、地域農業構造の改善に努める。
3	畑地帯総合整備事業（補助）（7地区）	今後も整備を推進することにより、農業経営の安定や地域の中心となる経営体の育成に努める。
4	農道整備事業（補助）（4地区）	今後も整備を推進することにより、農業経営の効率化を図るとともに施設の維持管理と長寿命化の推進に努める。
5	農業集落排水事業（補助）（3地区）	今後も整備を推進することにより、農業用排水路及び公共用水域の水質保全や生活環境の向上に努める。
6	農村振興総合整備事業（補助）（1地区）	今後も整備を推進することにより、農村地域の振興に努める。
7	中山間地域総合整備事業（補助）（6地区）	今後も整備を推進することにより、中山間地域の農業・農村の活性化に努める。
8	農地防災事業（補助）（5地区）	今後も整備を推進することにより、農業生産の維持、農業経営の安定化及び地域住民の生活環境の向上に努める。
9	農地保全事業（補助）（1地区）	今後も整備を推進することにより、農業生産の維持、農業経営の安定化及び地域住民の生活環境の向上に努める。
10	草地畜産基盤整備事業（補助）（3地区）	今後も整備を推進することにより、飼料自給率の向上を図りつつ、生産コストの低減や経営規模の拡大に努める。
11	畜産環境総合整備事業（補助）（2地区）	今後も整備を推進することにより、畜産経営に起因する環境問題の改善を図りつつ、耕種農家との連携により地域の循環型農業に寄与することで、畜産経営の安定的発展に努める。

表16-4-(17) 林野公共事業を対象として評価を実施した政策（完了後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国有林直轄治山事業（直轄）（2地区）	森林の水源涵養機能等を持続させていくため、施設の維持管理を行うとともに、森林整備の適切な実施及び地域防災対策との連携に努めていく。
2	民有林直轄治山事業（直轄）（1地区）	森林の水源涵養機能等を持続させていくため、施設の維持管理を行うとともに、森林整備の適切な実施及び地域防災対策との連携に努めていく。
3	森林環境保全整備事業（直轄）（4地区）	森林の水源涵養機能等を持続させていくため、施設の維持管理を行うとともに、森林整備の適切な実施に努めていく。
4	民有林補助治山事業（補助）（1地区）	森林の水源涵養機能等を持続させていくため、施設の維持管理を行うとともに、森林整備の適切な実施及び地域防災対策との連携に努めていく。
5	森林環境保全整備事業（補助）（9地区）	森林の水源涵養機能等を持続させていくため、施設の維持管理を行うとともに、森林整備の適切な実施に努めていく。
6	森林居住環境整備事業（補	森林の水源涵養機能等を持続させていくため、施設の維持管理を行うと

	助) (5 地区)	ともに、森林整備の適切な実施に努めていく。
--	-----------	-----------------------

表16-4-(18) 水産関係公共事業を対象として評価を実施した政策（完了後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	水産物供給基盤整備事業（補助）(19 地区)	波浪や潮位等、自然条件の変化に伴い機能が低下している施設の強化に努める。
2	水産資源環境整備事業（補助）(3 地区)	海域の資源・環境変動に対応していくため、モニタリングの実施や関係者の取組との連携体制の構築に努める。
3	海岸保全施設整備事業（補助）(4 地区)	管理者による施設の点検、陸上の操作等の維持管理体制の整備、避難訓練等のソフト対策等の一層の推進に努める。
4	海岸環境整備事業（補助）(2 地区)	施設の利用を高める啓発活動や管理者による施設の点検や関係機関との連携に努める。
5	漁村総合整備事業（補助）(2 地区)	平成23年度より補助対象となった機能診断・機能保全計画策定を活用して、維持管理手法・体制づくりの推進に努める。

表16-4-(19) 研究開発課題を対象として評価を実施した政策（終了時）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	地域バイオマス資源を活用したバイオ燃料及び化学製品の製造技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映するとともに、成果の普及・実用化を推進する。
2	画期的な農畜産物作出のためのゲノム情報データベースの整備	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映するとともに、成果の普及・実用化を推進する。

表16-4-(20) 研究制度課題を対象として評価を実施した政策（終了時）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	レギュラトリーサイエンス新技術開発事業	評価結果を踏まえ、今後の研究制度の実施に当たり適切に反映するとともに、成果の普及・実用化を推進する。

表16-4-(21) 総合評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農林水産分野の研究開発	【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ・研究基本計画の重点目標全体の平成22～24年度の進捗状況については、本検証において、一部の研究開発において研究の出口までの見通しが十分でなかったこと等から研究を中止した研究課題がみられたものの、全体としては期別達成目標に対し順調に進捗していると判断できる。 ・本検証・評価結果については、新たな研究基本計画における目標全体の構成や設定等の検討材料として活用する。